【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 東海財務局長

 【提出日】
 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】株式会社マキヤ【英訳名】MAKIYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 崎 康 雄 【本店の所在の場所】 静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1

同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

静岡県富士市大渕2373番地

【電話番号】 (代表)0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 竹島 剛

【最寄りの連絡場所】静岡県富士市大渕2373番地【電話番号】(代表)0545-36-1000

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 竹島 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	32,349,898	33,528,177	65,057,452
経常利益	(千円)	406,009	338,185	936,037
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	229,631	203,160	353,065
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,813	224,101	127,373
純資産額	(千円)	13,792,512	13,942,403	13,793,196
総資産額	(千円)	29,951,949	30,303,453	29,982,765
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	23.00	20.34	35.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.05	46.01	46.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	742,480	679,737	1,681,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,924	393,978	766,469
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,028	231,108	740,831
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高	(千円)	1,199,492	1,278,119	1,223,468

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	
1株当たり四半期純利益 (円)	10.48	12.06	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。
 - 3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
 - 4.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境は着実に 改善しているものの、台風第19号など相次ぐ自然災害や米中貿易摩擦などの懸念により、先行きの不透明な状況が 続いております。

個人消費につきましては、雇用者所得の改善を背景に引続き穏やかな回復傾向にあるものの、消費税率引上げ後の消費者マインドの低下が懸念されるなど、依然として厳しい状況で推移しております。

当小売業界におきましても、消費者の将来不安に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめEコマース も含めた「競争の激化」、将来的な「人口減少・高齢化」や「人手不足」など、依然として厳しい経営環境で推移 しております。

このような状況の中、当社グループは、 『品揃え』の充実強化、 『品質』『鮮度』『味』の改善、 価格面での毎日『安心安価』の実現、 『品切れ』撲滅と売場の『磨き上げ』、 明るい『あいさつ』と『親切応対サービス』、 『運用ルール』の徹底と『作業改善』を重点施策として取り組んでおります。また、ファーストチョイス商品(高価値・高付加価値の開拓商品)の販売強化やエスポット店舗へのスマートフォン決済の導入など、お客様へのサービスと利便性の向上に努めております。これにより、前年同期と比較して既存店ベースの「来店客数」は2.1%増加し、既存店売上高も2.9%増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間の店舗政策につきましては、業務スーパー寄居店を新規出店するとともに、エスポット沼津駅北店に業務スーパー商材を導入する等の大規模改装による集客力の向上を図りました。

X	分	店舗名	年 月	備考
開	店	業務スーパー寄居店 (埼玉県大里郡)	2019年 7 月	新規開店
改	装	エスポット沼津駅北店 (静岡県沼津市)	2019年 9 月	業務スーパー商材の導入
閉	店	ポテト梅名店 (静岡県三島市)	2019年 9 月	閉店、テナント転貸化

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は33,528百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は275百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益は338百万円(前年同期比16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は203百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

小売業

営業収益は33,324百万円(前年同期比3.7%増)となりました。『フード(食品)部門』につきましては、「エスポット(フード)」と「業務スーパー」が引き続き好調に推移し、生鮮食品及び加工食品ともに前年同期を上回る結果となりました。『ノンフード(非食品)部門』につきましては、消費税増税前の一時的な駆け込み需要があったものの、天候不順の影響等により前年同期を下回る結果となりました。

営業利益は369百万円(前年同期比14.9%減)となりました。これは、売上高の増加により売上総利益額が増加したものの、新規出店及び改装に伴う一時経費の発生と最低賃金の引上げ等による臨時社員の人件費コストの増加により、販売費及び一般管理費が増加したこと等によるものであります。

不動産賃貸事業

営業収益は203百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は79百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資 産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は30,303百万円となり、前連結会計年度末と比較して320百万円増加いたしました。

流動資産は7,914百万円となり、前連結会計年度末と比較して179百万円増加いたしました。これは、9月の消費税増税前の駈け込み需要によるクレジット売上の増加により、売掛金が174百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は22,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して141百万円増加いたしました。これは、新規出店 や店舗の改装等により、有形固定資産が134百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は16,361百万円となり、前連結会計年度末と比較して171百万円増加いたしました。

流動負債は10,354百万円となり、前連結会計年度末と比較して265百万円減少いたしました。これは、買掛金が74百万円増加したものの、短期借入金が355百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,007百万円となり、前連結会計年度末と比較して436百万円増加いたしました。これは、設備資金等の調達により長期借入金が443百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は13,942百万円となり、前連結会計年度末と比較して149百万円増加いたしました。これは、株主資本が 128百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して54百万円 増加し、1,278百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額が174百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が329百万円、減価償却費が513百万円あったこと等により679百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間より収入が62百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が371百万円あったこと等により393百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が78百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が851百万円、短期借入金の純減額が460百万円、リース債務の返済による支出が246百万円あったこと等により231百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間より支出が112百万円増加いたしました。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	35,128,000	
計	35,128,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(5)【大株主の状況】

2019年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式
			数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大渕2373番地	4,343	43.5
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大渕2373番地	757	7.6
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大渕2373番地	700	7.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	5.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.9
矢 部 宏 泰	静岡県沼津市	172	1.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 9 番地	139	1.4
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	121	1.2
計	-	7,530	75.4

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,500	99,815	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,815	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2019年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の 1	556,700	-	556,700	5.3
計	-	556,700	-	556,700	5.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,468	1,278,119
売掛金	713,306	887,433
商品	5,529,992	5,459,194
その他	269,238	290,315
貸倒引当金	780	320
流動資産合計	7,735,224	7,914,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,027,909	9,117,424
土地	7,597,947	7,597,947
その他(純額)	1,124,334	1,169,654
有形固定資産合計	17,750,191	17,885,026
無形固定資産	660,697	666,255
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,406,681	2,425,783
その他	1,429,971	1,411,645
投資その他の資産合計	3,836,652	3,837,428
固定資産合計	22,247,541	22,388,711
資産合計	29,982,765	30,303,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,799,528	4,874,339
短期借入金	3,055,595	2,700,511
未払法人税等	193,495	165,572
賞与引当金	115,104	142,914
役員賞与引当金	3,213	4,660
ポイント引当金	78,757	78,208
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	2,253,710	2,267,820
流動負債合計	10,619,405	10,354,028
固定負債		
長期借入金	2,959,275	3,403,083
退職給付に係る負債	772,873	748,973
役員退職慰労引当金	80,170	80,210
資産除去債務	565,679	572,638
その他	1,192,164	1,202,116
固定負債合計	5,570,163	6,007,021
負債合計	16,189,569	16,361,049

		, , ,
	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	11,962,638	12,090,923
自己株式	446,185	446,204
株主資本合計	13,798,400	13,926,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,778	135,662
退職給付に係る調整累計額	141,982	119,924
その他の包括利益累計額合計	5,203	15,737
純資産合計	13,793,196	13,942,403
負債純資産合計	29,982,765	30,303,453

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,021,150	33,199,951
売上原価	25,147,720	26,160,237
売上総利益	6,873,430	7,039,713
営業収入		
不動産賃貸収入	328,747	328,226
営業総利益	7,202,178	7,367,940
販売費及び一般管理費	1 6,858,123	1 7,091,944
営業利益	344,054	275,995
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	8,718	5,128
受取手数料	34,748	34,689
リサイクル収入	26,400	26,084
その他	22,706	23,442
営業外収益合計	92,577	89,361
営業外費用		
支払利息	15,029	14,018
株主優待費用	6,261	6,714
その他	9,331	6,438
営業外費用合計	30,622	27,171
経常利益	406,009	338,185
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,487
災害による損失	36,368	1,722
特別損失合計	36,368	8,210
税金等調整前四半期純利益	369,640	329,975
法人税、住民税及び事業税	168,471	119,072
法人税等調整額	28,462	7,742
法人税等合計	140,009	126,814
四半期純利益	229,631	203,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,631	203,160

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(11=1113)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	229,631	203,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,651	1,116
退職給付に係る調整額	18,833	22,057
その他の包括利益合計	177,818	20,941
四半期包括利益	51,813	224,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,813	224,101
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,640	329,975
減価償却費	517,234	513,009
店舗閉鎖損失	-	6,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	763	460
賞与引当金の増減額(は減少)	25,690	27,809
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,058	549
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,364	8,023
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,390	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,938	1,447
受取利息及び受取配当金	8,722	5,144
支払利息	15,029	14,018
売上債権の増減額(は増加)	66,112	174,127
たな卸資産の増減額(は増加)	143,583	72,516
仕入債務の増減額(は減少)	292,203	74,811
未払消費税等の増減額(は減少)	15,126	32,010
未収消費税等の増減額(は増加)	83,904	-
その他	162,491	4,035
小計	923,414	831,812
利息及び配当金の受取額	8,722	5,144
利息の支払額	15,194	14,591
法人税等の支払額	174,461	142,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,480	679,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	456,384	371,248
貸付金の回収による収入	-	79
敷金及び保証金の差入による支出	23,893	33,210
敷金及び保証金の回収による収入	4,210	251
その他	3,143	10,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,924	393,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	460,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	841,144	851,275
リース債務の返済による支出	233,485	246,418
自己株式の取得による支出	-	18
配当金の支払額	74,397	73,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,028	231,108
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,528	54,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,964	1,223,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,199,492	1 1,278,119

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
給与手当	2,248,879千円	2,336,574千円
賞与引当金繰入額	162,559千円	142,924千円
役員賞与引当金繰入額	4,513千円	4,660千円
退職給付費用	63,515千円	69,340千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,330千円	6,140千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,199,492千円	1,278,119千円
 現金及び現金同等物	1,199,492千円	1,278,119千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2018年3月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2018年 9 月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月7日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	2019年3月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2019年 9 月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		主田敕 安百	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	小売業	不動産 賃貸事業	計	調整額 (注2)	
営業収益(注1)					
外部顧客への営業収益	32,146,311	203,586	32,349,898	-	32,349,898
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,146,311	203,586	32,349,898	-	32,349,898
セグメント利益	434,601	78,647	513,249	169,194	344,054

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
 - 2.セグメント利益の調整額 169,194千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	小売業	不動産 賃貸事業	計	(注2)	計算書計上額 (注3)
営業収益(注1)					
外部顧客への営業収益	33,324,236	203,940	33,528,177	-	33,528,177
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	33,324,236	203,940	33,528,177	-	33,528,177
セグメント利益	369,968	79,526	449,495	173,499	275,995

- (注) 1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。
 - 2.セグメント利益の調整額 173,499千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1株当たり四半期純利益	23円00銭	20円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	229,631	203,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	229,631	203,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額74,875千円1 株当たりの金額7 円50銭支払請求権の効力発生日及び支払開始日2019年12月3日

17/19

EDINET提出書類 株式会社マキヤ(E03166) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社マキヤ取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 口 靖 仁 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

רן Yו

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。